

新地方公会計制度に基づく
平成22年度宇城市財務書類



宇城市総務部財政課

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式をこれまで採用していました。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。

しかし、その反面、これまでどれだけの資産を持ち、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報（減価償却費など）を把握することができませんでした。

地方分権の進展など社会情勢が変化する中で、これまでのような「管理」型の行政運営ではなく、自らの判断で地域の実情に合った政策立案を行い、執行した結果についても責任を負う、「経営」型の行政運営への転換が求められています。

そこで、国（総務省）では、これらの問題点を補うために「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備の推進に取り組むことになりました。その際、各地方公共団体に対して、地方公共団体単体及び関係する団体の決算を連結した財務書類4表（財務諸表）を整備し、公表することを求めました。この財務書類では、これまでの「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握することができます。

この財務書類から得られる情報は、資産や債務の管理、費用の管理等に有効活用することができます。財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化や適正化を図ることができます。

さらに財務書類を公表することで、財政運営の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たすことができます。

宇城市では、財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を平成17年度から作成し公表しています。また、平成20年度からは財務書類4表を作成し公表しており、平成22年度決算についても新地方公会計制度に基づき財務書類4表を作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります

※作成基準日：平成23年3月31日（平成22年度決算）

目次

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル	1
2 4つの財務書類	
(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	1
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	2
3 財務書類4表の関係	2

II 平成22年度財務書類の分析

1 財務書類作成の範囲	3
2 普通会計財務書類の分析	
(1) 貸借対照表の前年度比較	4
(2) 資産の部 ≪公共資産≫	5
(3) 資産の部 ≪投資等≫	5
(4) 資産の部 ≪流動資産≫	6
(5) 負債の部 ≪固定負債≫	6
(6) 純資産の部	7
(7) 貸借対照表の指標分析	8
(8) 行政コスト計算書	10
(9) 行政コスト計算書の指標分析	12
(10) 純資産変動計算書	14
(11) 資金収支計算書	15
3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	21
4 分析総括	23

III 用語の解説

IV 付属資料（平成22年度財務書類）

1 普通会計財務書類	26
2 宇城市全体の財務書類	31
3 連結財務書類	35

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、評価対象資産を段階的に広げながら固定資産台帳を整備することが認められています。

また、公会計モデルとしては、総務省方式改訂モデルの改訂前の「総務省方式」、自治体独自で会計基準を策定し財務書類を作成する「東京都方式」や「大阪府方式」などがあります。宇城市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

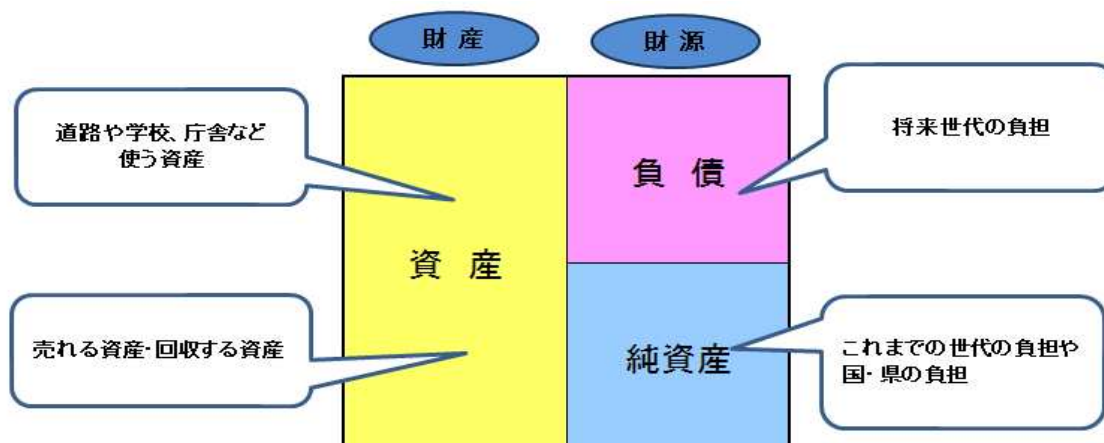
2 4つの財務書類

新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人に係るコスト」や光熱水費、修繕料などの「物に係るコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産 = 資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

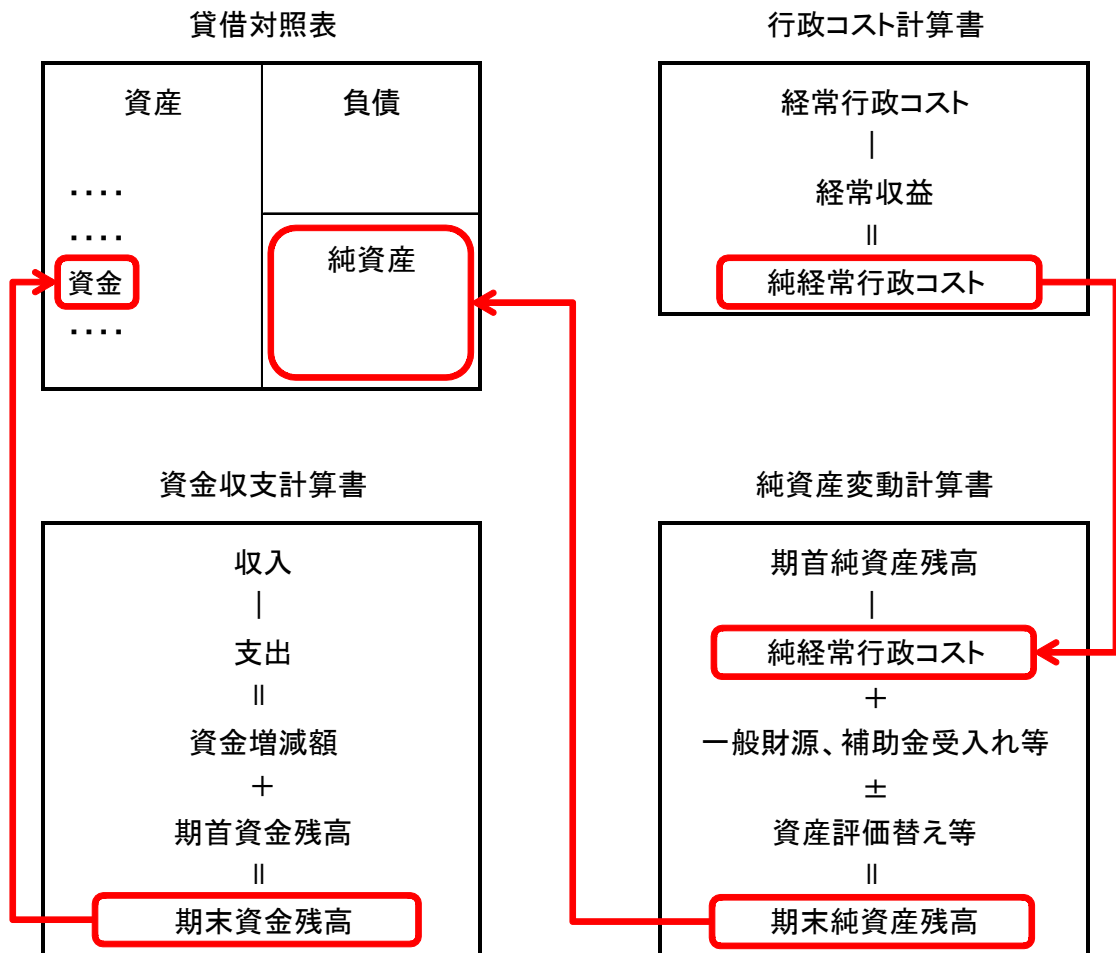
(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。経常的収支の部では行政サービス活動を、公共資産整備収支の部では社会資本整備活動を、投資・財務的収支の部では投資及び財務的活動について、市がそれぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図



II 平成22年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など市が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体が行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を一体的に把握することはできません。そこで、「普通会計による財務書類」と併せて、市全体を的確に把握するために、公営事業会計や公営企業会計も含めた「宇城市全体の財務書類」、第3セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3通りを作成しました。

1 財務書類作成の範囲

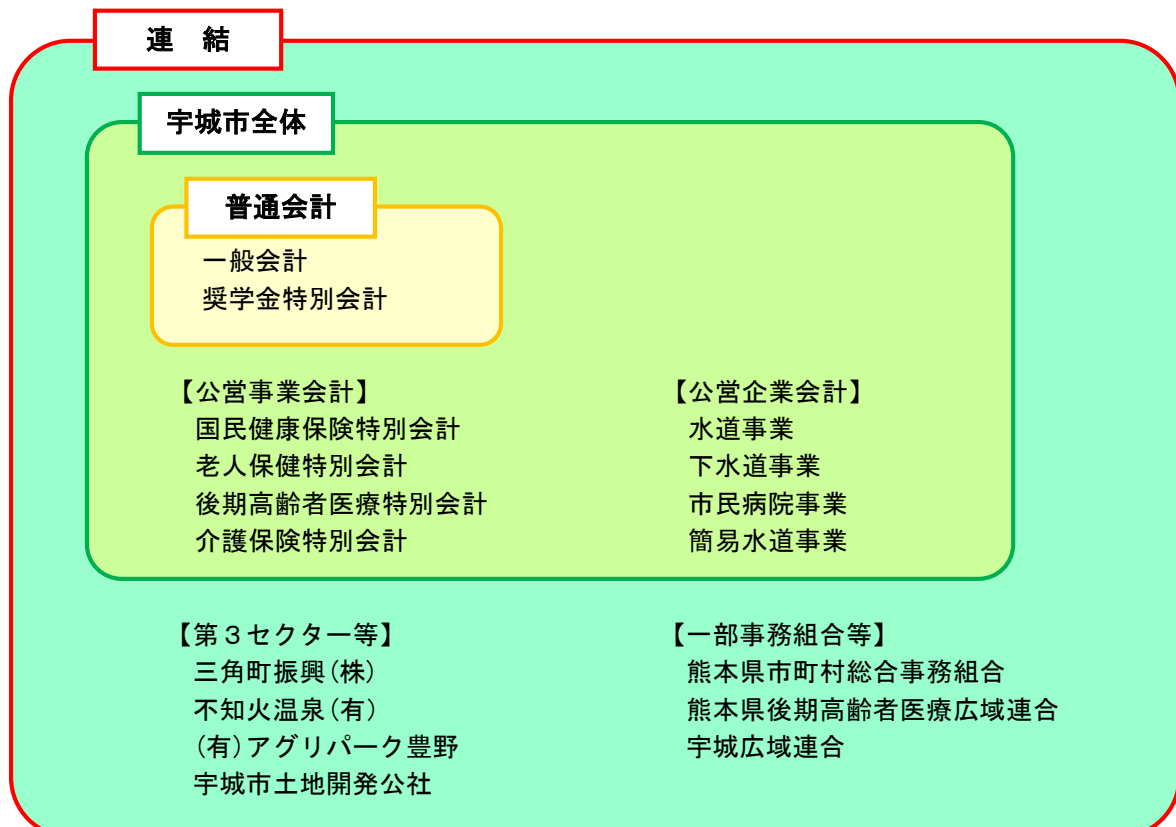
◆宇城市の連結の対象範囲は下記のとおりです。

普通会計 一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
(総務省が定める基準による統計上の会計のことです。)

宇城市全体 国民健康保険などの公営事業会計と水道事業・下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲

連結 宇城市に関係する第3セクター等や加入する一部事務組合等を一つの行政サービス体とみなして、これらを含めた範囲

○宇城市の連結対象範囲



2 普通会計財務書類の分析

財務書類4表について、主な項目ごとに経年比較や増減理由などを中心に分析します。

(1) 貸借対照表の前年度比較

◆将来世代の負担は微増で、資産が大幅に増えました。

前年度と比べて、普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの「資産総額」は19億4千万円と大幅に増えました。要因は公共資産と預金（基金）の増加によるものです。

一方で、この資産を形成するための将来世代の負担である「負債総額」は2千万円の微増でした。これにより、この1年間で将来の負担が軽減されたことが分かります。

◆資産の約4割は将来世代の負担です。

資産総額1,036億円に対し、負債総額は397億円となり、資産の約38%は将来世代の負担になります。前年度は約39%であったため、約1%の負担が軽減されました。

資産のほとんどは市が保有する公共資産であり、この公共資産の多くは長期間に渡って行政サービスに利用されるものです。また流動資産では財政調整基金の積み立てなどにより現金預金が12億7千万円増加しました。

負債の部においては、固定負債のうち退職手当引当金が2億2千万円減少となりましたが、流動負債のうち翌年度償還予定地方債（市債償還金）が2億3千万円増加となり、負債合計はほとんど変わりませんでした。

財政の健全性の観点から考えると、一概には言えませんが、現世代までの負担や国県からの補助金の割合が高く、将来世代への負担の割合は少ない方が望ましいと考えられます。

今後は中長期財政計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営を行っていく必要があります。

○普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

借方【将来世代に引き継ぐ社会資本】				貸方【将来世代の負担】			
資産の部	平成22年度	平成21年度	増減額	負債の部	平成22年度	平成21年度	増減額
1 公共資産	90,911	90,247	664	1 固定負債	36,134	36,371	△ 237
(1)有形固定資産	90,241	89,559	682	(1)地方債	30,256	30,248	8
(2)売却可能資産	670	688	△ 18	(2)長期未払金	173	195	△ 22
2 投資等	7,732	7,719	13	(3)退職手当引当金	5,705	5,928	△ 223
(1)投資及び出資金	6,438	6,438	0	2 流動負債	3,570	3,309	261
(2)貸付金	303	296	7	(1)翌年度償還予定地方債	3,290	3,058	232
(3)特定目的基金	545	564	△ 19	(2)未払金	29	0	29
(4)長期延滞債権	571	539	32	(3)賞与引当金	251	251	0
(5)回収不能見込額	△ 125	△ 118	△ 7	負債合計	39,704	39,680	24
3 流動資産	4,959	3,695	1,264	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	4,852	3,577	1,275	純資産の部	平成22年度	平成21年度	増減額
(2)未収金	107	118	△ 11	純資産合計	63,898	61,981	1,917
資産合計	103,602	101,661	1,941	負債・純資産合計	103,602	101,661	1,941

(2) 資産の部 <<公共資産>>

◆行政目的別構成割合で、インフラ資本等の整備状況を把握できます。

①有形固定資産

平成22年度の有形固定資産は、902億4千万円で資産総額の87%の割合を占めています。このうち生活インフラ・国土保全が351億8千万円で有形固定資産の39%、教育が255億6千万円で28%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

前年度と比較すると6億8千万円の増加になり、このうち学校や体育施設などの教育が9億6千万円の増加、道路整備などの生活インフラ・国土保全が6億4千万円の増加になりました。

②売却可能資産

平成22年度の売却可能資産は、約6億7千万円で資産総額の0.6%の割合になります。平成22年度中に普通財産のうち宅地2筆を売却したため、前年度から1,766万円減少しています。

○公共資産の内訳

(単位:百万円)

公共資産	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額
(1)有形固定資産	90,241	100.0%	89,559	100.0%	682
①生活インフラ・国土保全	35,187	39.0%	34,544	38.6%	643
②教育	25,563	28.3%	24,601	27.5%	962
③福祉	1,331	1.5%	1,416	1.6%	△ 85
④環境衛生	1,015	1.1%	1,082	1.2%	△ 67
⑤産業振興	15,699	17.4%	16,355	18.3%	△ 656
⑥消防	1,383	1.5%	1,103	1.2%	280
⑦総務	10,063	11.2%	10,458	11.7%	△ 395
(2)売却可能資産	670		688		△ 18
公共資産合計	90,911		90,247		664

(3) 資産の部 <<投資等>>

◆投資的な資金の保有状況がわかります

①投資及び出資金

投資及び出資金は、64億3千万円で資産総額の6.2%の割合になります。投資及び出資(出捐)先は、第3セクターや土地開発公社などで、主なものとして上天草・宇城水道企業団に40億円、水道事業及び病院事業に18億2千万円、宇城ふるさと市町村圏基金に4億1千万円を出資しています。

②貸付金

貸付金は、3億円で資産総額の0.3%の割合になります。貸付金には、地域総合整備資金貸付金、奨学金貸付金、NPO法人貸付金、住宅新築資金貸付金があります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減しています。

③特定目的基金

特定目的基金は、5億4千万円で資産総額の0.5%の割合になります。特定目的基金には、社会福祉振興基金で2億7千万円、地域振興基金で1億3千万円、奨学基金で7千万円などを普通会計で保有しています。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、5億7千万円で資産総額の0.5%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金、各種貸付金などがあります。このうち市税は4億4千万円で全体の約8割を占めています。また債権額を前年度と比較すると3千万円の増加になりました。

(4) 資産の部 <<流動資産>>

◆普通会計の現金や預金、未収金はどれくらい？

①現金預金

現金預金は、48億5千万円で資産総額の4.6%の割合になります。前年度と比較すると12億7千万円の増加になり、その要因は財政調整基金の積み立てによるものです。

○流動資産の内訳

(単位:百万円)

流動資産	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額
(1)現金預金	4,852	100.0%	3,577	100.0%	1,275
①財政調整基金	3,230	66.6%	1,954	54.6%	1,276
②減債基金	570	11.7%	570	15.9%	0
③歳計現金	1,052	21.7%	1,053	29.5%	△1
(2)未収金	107	100.0%	118	100.0%	△11
①地方税	112	104.7%	134	113.6%	△22
②その他	27	25.2%	22	18.6%	5
③回収不能見込額	△32	△29.9%	△38	△32.2%	6
流動資産合計	4,959		3,695		1,264

(5) 負債の部 <<固定負債>>

◆将来世代の負担は、いったい何に使ったものでしょう。

①地方債

翌々年度以降に償還する地方債(借金)は、302億5千万円で、負債・純資産総額の29%の割合を占めています。地方債全体では、平成22年度に32億9千万円を借り入れし、30億5千万円を返済しましたので、地方債残高は2億4千万円増加しました(流動負債分を含む)。

財政計画に基づいて建設事業債は抑制しているものの、国の施策により臨時財政対策債(地方交付税の振替債)の借入額が16億9千万円、前年度比で約5億円の増加などの要因により地方債残高が増加しています。

②長期未払金

長期未払金は、1億7千万円で負債・純資産総額の0.1%の割合になります。長期未払金のほとんどが、PFI等の手法により整備した市営住宅用建物の借上料になります。

③退職手当引当金

退職手当引当金は、57億円で負債・純資産総額の5.5%の割合になります。前年度と比較すると2億2千万円の減少となり、その要因は職員数の減少によるものです。

(6) 純資産の部

◆公共資産等の取得に要した資金の財源は？

①公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、176億1千万円で負債・純資産総額の17%の割合になります。前年度と比較すると2億2千万円の増加になり、その要因は減価償却した費用よりも補助を受けた額が多かったことが分かります。

②公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債（起債）を除いたものです。601億9千万円で負債・純資産総額の58%の割合になります。前年度と比較すると12億6千万円の増加になり、その要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されているということになり、多くの自治体がマイナスになると考えられています。

計上額は、△139億7千万円で、負債・純資産総額の△13%の割合になります。前年度と比較すると4億2千万円の増加になり、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）の拘束されている範囲が改善されたことが分かります。

④資産評価差額

「売却可能資産」の所得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。

この資産評価差額6千万円のすべてが「売却可能資産」にかかる差額となり、この内訳は、土地12筆の16,674㎡分のそれぞれの差額の合計額を計上しています。

○純資産の内訳

(単位:百万円)

【現世代までの負担や国県からの補助金】					
純資産の部	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額
1 公共資産等整備国県補助金等	17,614	27.6%	17,391	28.1%	223
2 公共資産等整備一般財源等	60,193	94.2%	58,924	95.1%	1,269
3 その他一般財源等	△ 13,973	△ 21.9%	△ 14,396	△ 23.2%	423
4 資産評価差額	64	0.1%	62	0.1%	2
純資産合計	63,898	100.0%	61,981	100.0%	1,917

(7) 貸借対照表の指標分析

◆貸借対照表の数値を活用した分析手法を試みました。

①市民一人当たりの貸借対照表

ここでは、経年比較をするとともに人口が同規模である宮崎県日向市と比較、分析してみます。
 資産に対する負債の割合を見ると、宇城市の割合は前年度が39.0%、平成22年度が38.3%と割合的には減少したものの、日向市の平成22年度の割合は32.7%であるため、宇城市の将来世代の負担割合（負債）は、他自治体と比べると高いことが分かります。

また、平成22年度の資産合計を比べて見ると、宇城市の165万6千円に対し、日向市は199万3千円になり、日向市のほうが人口一人当たりの資産も多いということが分かります。

平成21年度末人口 63,133人		平成22年度末人口 62,571人	
宇 城 市	資産の部	負債の部	
	公共資産142万9千円	計 62万8千円	資産の部
	投資等 12万2千円	純資産の部	負債の部
	流動資産 5万9千円	計 98万2千円	計 63万5千円
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計
161万円	161万円	165万6千円	165万6千円

平成21年度末人口 64,506人		平成22年度末人口 64,202人	
日 向 市	資産の部	負債の部	
	公共資産183万3千円	計 64万3千円	資産の部
	投資等 9万7千円	純資産の部	負債の部
	流動資産 3万9千円	計 132万6千円	計 65万1千円
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計
196万9千円	196万9千円	199万3千円	199万3千円

※各年度末の人口で按分計算しています

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

土地以外の有形固定資産の減価償却状況は、下記のとおり年々老朽化が進んでいる状況で、平成22年度では45.4%と、資産の半分近くが償却済みになっています。

○資産老朽化比率の経年比較

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
資産老朽化比率	45.4% (+1.1%)	44.3% (+1.2%)	43.1% (+1.1%)	42.0%

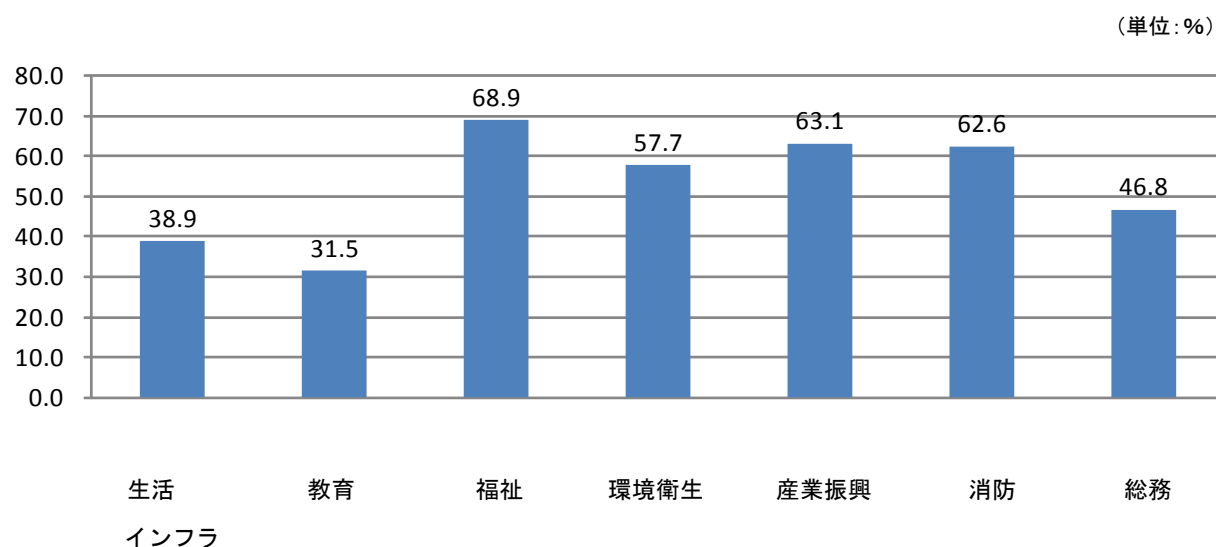
※カッコ（ ）内の数値は対前年度比となります

③資産老朽化比率の目的別状況

資産老朽化比率を目的別にみると、道路整備などの生活インフラの比率が38.9%、学校施設などの教育の比率が31.5%と低くなっています。これは、近年、道路の新設や改良などの整備、小中学校施設の建設や耐震化などに重点を置いてきたことによるものです。

これに対し、福祉や産業振興、消防などでは60%を超えており、このように老朽化比率が高い分野については今後、維持補修費が増加していくと考えられますので、計画的な施設の整備や施設の統廃合などが必要になってきます。

○平成22年度資産老朽化比率（目的別）



④社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

純資産が公共資産合計に占める割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また地方債に着目すること、地方債残高が公共資産合計に占める割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみることができます。

$$\cdot \text{現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	比較
公共資産合計 (A)	90,911	90,247	664
純資産合計 (B)	63,898	61,981	1,917
地方債 (C)	33,547	33,306	241
現世代負担比率 (B)／(A)	70.3%	68.7%	1.6%
将来世代負担比率 (C)／(A)	36.9%	36.9%	± 0%

上記の負担比率表をみると、平成22年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.6ポイント改善し、70.3%になりました。改善の要因は、公共資産等整備の財源である国県補助金が増加したことによるもので、補助金を有効的に活用して公共資産の整備が行われたことが分かります。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から同じ比率の36.9%になり、地方債が公共資産の増加割合と同じ割合で増えていることが分かります。

この地方債においては、中長期財政計画などにに基づき、建設事業債の借入は抑制しているものの、6ページの(5)負債の部でも説明したとおり、国の施策により地方交付税の振替債である臨時財政対策債の借入額が16億9千万円、前年度比で約5億円の増加などの要因により地方債残高が増加しています。

将来世代負担比率を他自治体と比べると未だに負債が多いため、これからも起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

(8) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスの提供にあたって、どのような目的（生活インフラ、教育、福祉など）に、どのような性質（人件費、物件費、補助金等など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◆コストの約半分は社会保障費などの移転支出的なコストです。

平成22年度の経常行政コストは約224億3千万円となっており、性質別にみると社会保障給付や他会計への支出金などの移転支出的なコストが約半分を占め、物に係るコストが約24%、人件費などの人に係るコストが約22%となっています。

人に係るコストは職員数の削減などにより前年度から減少していますが、物に係るコストや移転支出的なコストは年々増加しています。

平成22年度は、特に社会保障給付が子ども手当事業費や児童福祉費の増加などによる増、他会計等への支出額が国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加などによる増になっています。これらのコストは今後ますます増加すると思われます。

そこで、職員数のさらなる削減や公共施設の統廃合、補助金の見直しなど経常コストの削減に努め、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

○普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成22年度		平成21年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	22,436	100	21,939	100	497
1 人に係るコスト	4,952	22.1	5,003	22.8	△ 51
(1)人件費	4,392	19.6	4,486	20.4	△ 94
(2)退職手当引当金繰入額	309	1.4	266	1.2	43
(3)賞与引当金繰入額	251	1.1	251	1.1	0
2 物に係るコスト	5,451	24.3	5,388	24.6	63
(1)物件費	2,130	9.5	2,118	9.7	12
(2)維持補修費	141	0.6	137	0.6	4
(3)減価償却費	3,180	14.2	3,133	14.3	47
3 移転支的的なコスト	11,464	51.1	10,936	49.8	528
(1)社会保障給付	4,662	20.8	3,845	17.5	817
(2)補助金等	2,621	11.7	3,198	14.6	△ 577
(3)他会計等への支出額	3,676	16.4	3,456	15.8	220
(4)他団体への公共資産整備補助金等	505	2.3	437	2.0	68
4 その他のコスト	569	2.5	612	2.8	△ 43
(1)支払利息	553	2.5	584	2.7	△ 31
(2)回収不能見込計上額	16	0.1	28	0.1	△ 12
経常収益 (B)	662	100	702	100	△ 40
1 使用料・手数料	417	63.0	439	62.5	△ 22
2 分担金・負担金・寄附金	245	37.0	263	37.5	△ 18
純経常行政コスト (A) - (B)	21,774	97.0	21,237	96.8	537
受益者負担率 (B) / (A)		3.0		3.2	

(9) 行政コスト計算書の指標分析

①目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別にみると、最も比率が高いのは、福祉の83億6千万円で全体の37.3%の割合を占めています。ここで福祉分野に係る経費が非常に高い割合だったことがわかります。前年度と比較すると10億4千万円の増加となり、主な要因は、子ども手当事業費9億7千万円の増加や児童福祉費の増加によるものです。次に高いのは、総務の29億5千万円で全体の13.1%の割合になります。前年度と比較すると6億5千万円の減少になり、主な要因は前年度の定額給付金事業5億7千万円の皆減などによるものです。

(単位:百万円)

経常行政コスト					
目的別	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額
生活インフラ・国土保全	2,135	9.5%	2,448	11.2%	△ 313
教育	2,360	10.5%	2,368	10.8%	△ 8
福祉	8,369	37.3%	7,323	33.4%	1,046
環境衛生	2,249	10.0%	2,159	9.8%	90
産業振興	2,506	11.2%	2,130	9.7%	376
消防	1,068	4.8%	1,056	4.8%	12
総務	2,952	13.1%	3,603	16.4%	△ 651
議会	228	1.0%	240	1.1%	△ 12
支払利息	553	2.5%	584	2.7%	△ 31
回収不能見込計上額	16	0.1%	28	0.1%	△ 12
その他	0	0.0%	0	0.0%	0
経常行政コスト 合計	22,436	100.0%	21,939	100.0%	497

②市民一人当たりの行政コスト計算書

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました。ここでは貸借対照表と同じように市民一人当たりで計算して分析してみます。

平成22年度に市民一人当たりにかかった経常行政コストは、358,580円で前年度から11,071円増えました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの額は10,585円になり、前年度から536円減っています。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、347,995円となり、平成21年度よりも11,607円のコスト増となっています。

(単位:円)

	平成22年度 (62,571人)	平成21年度 (63,133人)	差 額
経常行政コスト (A)	358,580	347,509	11,071
1 人に係るコスト	79,134	79,243	△ 109
2 物に係るコスト	87,121	85,342	1,779
3 移転支出的なコスト	183,222	173,221	10,001
4 その他のコスト	9,103	9,703	△ 600
経常収益 (B)	10,585	11,121	△ 536
純経常行政コスト (A) - (B)	347,995	336,388	11,607

※各年度末人口で按分計算しています

(注) 普通会計の数値ですので、公営企業会計等の水道料や下水道料などは含まれていません。

③受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成22年度の普通会計での受益者負担率は、3.0%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2～8%の範囲内となっています。

よって、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は97%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

○普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成22年度		平成21年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	22,436	100	21,939	100	497
経常収益 (B)	662	100	702	100	△ 40
純経常行政コスト (A) - (B)	21,774	97.0	21,237	96.8	537
受益者負担率 (B) / (A)		3.0		3.2	

(10) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中（1年間）の動きを表すものが純資産変動計算書となります。このうちの純経常行政コストは、「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は、「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

この純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動に大きく影響しています。

◆純経常行政コストと財源

平成22年度末の純資産は、前年度末から19億1千万円増の約639億円になりました。

平成22年度は、純経常行政コストに217億7千万円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が178億8千万円、経常的なコストに対する補助金が58億6千万円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

その他行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右され、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成27年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

○普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
期首純資産残高 (A)	61,981	59,963	2,018
当期変動額 (B)	1,917	2,018	△ 101
純経常行政コスト	△ 21,775	△ 21,237	△ 538
一般財源			
地方税	5,549	5,581	△ 32
地方交付税	10,922	10,294	628
その他行政コスト充当財源	1,418	1,483	△ 65
補助金等受入	5,861	5,967	△ 106
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 54	△ 74	20
公共資産除売却損益	△ 3	4	△ 7
その他	△ 1		△ 1
資産評価替差額等		0	0
期末純資産残高 (A)+(B)	63,898	61,981	1,917

(11) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

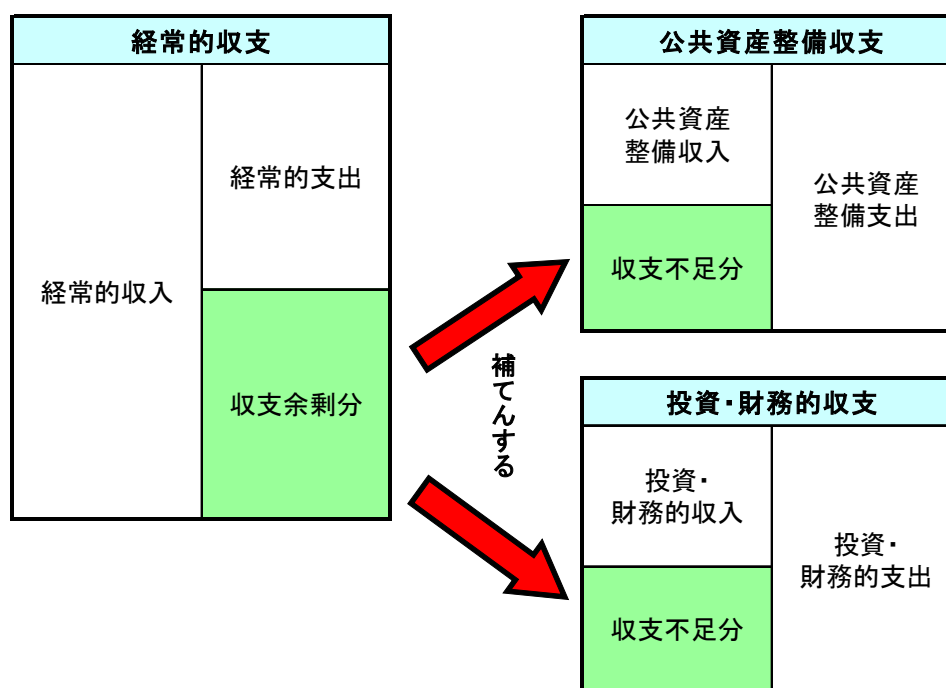
会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

① 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係

◆ 3つの活動区分は、黒字で赤字を補う関係です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

○ 資金収支計算書での資金の流れ



② 資金収支計算書の内容

◆ 現金残高の増減は、ほとんどありませんでした。

平成22年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より2億9千万円増加し、66億9千万円の黒字になりました。この収支差額は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。

公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が約15億2千万円の収支不足となり、また貸付や基金積立、市債償還などの「投資・財務的収支の部」が約51億7千万円の収支不足になりました。それぞれの収支不足については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

当期の資金増減額は、△72万7千円ではあったものの、前年度と比べると3,418万2千円の増加となっています。

○普通会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
1. 経常的収支の部(A)	6,695	6,400	295
人件費	5,175	5,275	△ 100
物件費	2,130	1,912	218
社会保障給付	4,663	3,845	818
補助金等	2,622	3,198	△ 576
支払利息	553	584	△ 31
他会計等への事務費等充当財源繰出	2,809	2,657	152
その他支出	195	211	△ 16
支出合計	18,147	17,682	465
地方税	5,535	5,525	10
地方交付税	10,922	10,294	628
国県補助金等	4,700	4,987	△ 287
使用料・手数料	405	436	△ 31
分担金・負担金・寄附金	229	252	△ 23
諸収入	131	163	△ 32
地方債発行額	1,698	1,203	495
基金取崩額	1	64	△ 63
その他収入	1,221	1,158	63
収入合計	24,842	24,082	760
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 1,523	△ 1,966	443
公共資産整備支出	3,859	3,824	35
その他	506	503	3
支出合計	4,365	4,327	38
国県補助金等	1,162	980	182
地方債発行額	1,600	1,310	290
その他収入	80	71	9
収入合計	2,842	2,361	481
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 5,173	△ 4,469	△ 704
貸付金	28	66	△ 38
基金積立額	1,282	504	778
地方債償還額	3,058	3,045	13
他会計等への公債費充当財源繰出	876	800	76
長期未払金支払支出	0	205	△ 205
支出合計	5,244	4,620	624
貸付金回収額	12	33	△ 21
基金取崩額	25	0	25
公共資産等売却収入	14	18	△ 4
その他収入	20	100	△ 80
収入合計	71	151	△ 80
当期資金増減額	△ 1	△ 35	34
(A)+(B)+(C)=(D)	△ 1	△ 35	34
期首資金残高(E)	1,053	1,088	△ 35
期末資金残高(E)+(D)	1,052	1,053	△ 1

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(財務書類作成の範囲を参照)

○普通会計ベース・・・一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲

○宇城市全体ベース・・・自治体を構成するその他の特別会計や企業会計の範囲

○連結ベース・・・自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人の範囲(相殺消去)

一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計や団体、法人の間で行われた取引はすべて相殺消去しています。(上下水道料、施設使用料などの条例で定められているものは除く。)

(1) 貸借対照表

①資産の部、負債の部、純資産の部との比較

◆連結ベースでは将来世代の負担が高くなります。

資産合計をみると、宇城市全体が普通会計の1.39倍、連結で1.45倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.52倍、連結で1.55倍となっています。

これにより、宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

○貸借対照表比較表

(単位:百万円、倍)

資産の部	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 公共資産	90,911	130,214	134,265	1.43	1.48
うち有形固定資産	90,241	129,543	133,595	1.44	1.48
うち売却可能資産	670	670	670	1.00	1.00
2 投資等	7,732	6,302	8,088	0.82	1.05
3 流動資産	4,959	7,189	7,630	1.45	1.54
資産合計	103,602	143,705	149,983	1.39	1.45
負債の部					
1 固定負債	36,134	54,881	55,483	1.52	1.54
うち地方債	30,256	49,004	49,004	1.62	1.62
2 流動負債	3,570	5,571	6,065	1.56	1.70
うち翌年度償還地方債	3,290	4,583	5,028	1.39	1.53
負債合計	39,704	60,452	61,548	1.52	1.55
純資産の部					
純資産合計	63,898	83,253	88,435	1.30	1.38
負債・純資産合計	103,602	143,705	149,983	1.39	1.45

②貸借対照表の家計簿

◆宇城市の連結ベースの貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計ベースでの貸借対照表の説明は、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結ベースでの貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※連結ベースの貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・ 公共資産 → 住宅・土地（平成21年度公共資産を3,000万円と仮定して計算）
- ・ 投資等 → 定期預金
- ・ 流動資産 → 現金・普通預金
- ・ 負債 → 住宅ローンなど
- ・ 流動負債 → うち来年度支払い分
- ・ 純資産 → 既に支払った分

平成21年度の住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を按分計算してみると、下記のとおりになります。

○宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
項目	平成22年度	平成21年度	項目	平成22年度	平成21年度
住宅・土地	3,026万円	3,000万円	住宅ローンなど	1,387万円	1,410万円
定期預金	182万円	178万円	(うち来年度支払分)	137万円	129万円
現金・普通預金	172万円	169万円	既に支払った分	1,993万円	1,937万円
資産合計	3,380万円	3,347万円	負債・純資産合計	3,380万円	3,347万円

◆前年度より、資産は増え、住宅ローンは減りました。

資産の部をみると、この1年間で定期預金が4万円、現金・普通預金が3万円増えたため、総額で33万円増えました。

負債・純資産の部においては、負債となる住宅ローンは、前年度の財務書類報告内容（対前年度20万円減）に引き続き、今年度も更に前年度より23万円減りましたが、まだ住宅・土地のローンが半分近く残っている状況です。

また、純資産となる既に支払った分は、56万円増になりました。

今後も、負債となるローンを減らしながら、現金・普通預金の十分な保有を目指して、ローン借入の抑制や歳出削減を図り、安定した宇城市の家計に努めたいと思います。

(2) 行政コスト計算書

◆コストや収益に様々な違いがあります。

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」です。

この負担率をみてみると、普通会計の3.0%に対して、宇城市全体が27.3%、連結が32.5%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業などの公営企業会計は、原則的に受益者負担で賄われるべき事業だからです。

経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支的コストが、普通会計の51.1%対し、宇城市全体が61.4%、連結では62.3%とコスト全体の多くを占めています。

この移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、宇城市全体では、国民健康保険や老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されています。連結でも熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が大きく影響しており、コスト全体の半分以上を占めていることが分かります。

○行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、%)

	普通会計		宇城市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト (A)	22,436	100.0	36,386	100.0	44,298	100.0
1 人に係るコスト	4,952	22.1	5,467	15.0	6,952	15.7
うち人件費	4,392	19.6	4,908	13.5	5,777	13.0
2 物に係るコスト	5,451	24.3	7,492	20.6	8,289	18.7
うち物件費	2,130	9.5	3,278	9.0	3,708	8.4
3 移転支的コスト	11,464	51.1	22,352	61.4	27,587	62.3
うち社会保障給付	4,662	20.8	15,110	41.5	23,041	52.0
4 その他のコスト	569	2.5	1,075	3.0	1,470	3.3
うち支払利息	553	2.5	982	2.7	1,005	2.3
経常収益 (B)	662	100.0	9,927	100.0	14,413	100.0
1 使用料・手数料	417	63.0	418	4.2	513	3.6
2 分担金・負担金・寄附金	245	37.0	4,581	46.1	8,411	58.4
3 保険料	0	0.0	3,046	30.7	3,046	21.1
4 事業収益	0	0.0	1,802	18.2	2,353	16.3
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0	69	0.7	79	0.5
6 他会計補助金等	0	0.0	11	0.1	11	0.1
純経常行政コスト (A) - (B)	21,774		26,459		29,885	
受益者負担率 (B) / (A)		3.0		27.3		32.5

(3) 純資産変動計算書

◆宇城市全体ベースと連結ベースの財源では、補助金等受入が大幅に増えます。

平成22年度末の純資産残高は、普通会計で638億9,800万円、宇城市全体で832億5,300万円、連結で884億3,500万円になりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、それ以外の内訳を見ると、補助金等受入額が普通会計と宇城市全体で2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険特別会計で約28億2千万円、介護保険特別会計で約20億5千万円、下水道事業会計で6億2千万円などの計上が影響しており、国や県から多額の補助金等が収入されているからです。更に連結においては、後期高齢者医療広域連合で34億3千万円の計上があるため、普通会計の約3倍近い補助金等の受け入れがあることが分かります。

◆変動額の前年度比較は、普通会計と同様に減少しています。

純資産の当期変動額をみると、普通会計と同様に宇城市全体や連結も当期変動額が前年度比較で大幅に少なくなっていることが分かります。これは、純経常行政コストがそれぞれ増加したことに対して、地方交付税や補助金等受入は増加したものの、それ以外が減少したことが要因になります。

○純資産変動計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
期首純資産残高 (A)	61,981	80,396	76,778	85,491	81,627
当期変動額 (B)	1,917	2,857	3,618	2,944	3,864
純経常行政コスト	△ 21,775	△ 26,459	△ 25,706	△ 29,885	△ 29,101
一般財源					
地方税	5,549	5,549	5,581	5,549	5,581
地方交付税	10,922	10,922	10,294	10,922	10,294
その他	1,418	1,418	2,272	1,495	2,361
補助金等受入	5,861	11,380	11,197	14,816	14,749
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 54	△ 54	△ 73	△ 54	△ 73
公共資産除売却損益	△ 3	△ 19	4	△ 19	4
投資損失	△ 1	△ 1	0	△ 1	0
出資の受入・新規設立	0	13	15	13	15
その他	0	108	34	108	34
期末純資産残高 (A) + (B)	63,898	83,253	80,396	88,435	85,491

※宇城市全体及び連結ベースの数値について、各広域連合で作成した純資産変動計算書を用いています。この数値を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の公表値と差異が生じるため、期首純資産残高で数値を調整しています。

(4) 資金収支計算書

普通会計の項で資金収支計算の分析をしましたが、ここでは、普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースでそれぞれの収支「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の1年間の流れを前年度と比較しながらみてみます。

◆連結した資金収支計算書を見てみると全体的な流れが分かります。

経常的収支の部をみてみると、支出合計では、普通会計ベースと連結ベースで2倍以上違うことが分かります。その差額のほとんどが社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。また、支出合計を前年度と比較してみると宇城市全体で10億円の増加となり、こちらも社会保障給付の増加が影響しています。

収入合計をみてみると、普通会計と連結で2倍近く違うことが分かります。

これは、普通会計にはなかった保険料や事業収入の皆増や、分担金・負担金・寄附金の大幅な増加によるものです。

保険料には国民健康保険特別会計で17億2千万円、介護保険特別会計で9億円、後期高齢者医療特別会計で4億円の計上があり、事業収入には病院事業会計で4億3千万円、水道事業会計で8億円、下水道事業会計で3億5千万円、簡易水道事業会計で1億3千万円の計上があるためです。

分担金・負担金・寄附金には、国民健康保険特別会計や広域連合、一部事務の会計で負担金などの計上があるためです。

受益者負担で賄われるべき会計や団体が宇城市全体や連結ベースには多く含まれていることが分かります。

◆経常的な支出の削減が必要です。

普通会計の項の資金収支計算でも説明しましたが、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしてるのは、宇城市全体や連結ベースの資金収支計算書にも共通しています。

すなわち、この経常的収支の黒字分が減少していけば、行政サービスにかかる経費を削減するなどの調整が必要になります。したがって、経常的支出の削減を図り公共資産整備や地方債償還などのその他の支出も減らしていくことが必要になります。

○資金収支計算書比較表

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
1. 経常的収支の部(A)	6,695	7,307	7,561	7,843	8,312
人件費	5,175	5,691	5,795	7,176	7,345
物件費	2,130	3,380	2,882	3,803	3,320
社会保障給付	4,663	15,110	13,861	23,041	21,964
補助金等	2,622	5,630	6,307	3,287	4,853
支払利息	553	983	1,060	1,005	1,093
その他支出	3,004	728	610	827	326
支出合計	18,147	31,522	30,515	39,139	38,901
地方税	5,535	5,535	5,525	5,535	5,525
地方交付税	10,922	10,922	10,294	10,922	10,294
国県補助金等	4,700	9,586	9,704	13,022	13,335
使用料・手数料	405	406	436	418	530
分担金・負担金・寄附金	229	4,518	4,536	8,337	9,134
保険料	0	3,028	3,043	3,029	3,043
事業収入	0	1,723	1,576	2,272	2,114
諸収入	131	199	278	259	347
地方債発行額	1,698	1,698	1,203	1,698	1,203
基金取崩額	1	1	80	161	224
その他収入	1,221	1,213	1,401	1,329	1,464
収入合計	24,842	38,829	38,076	46,982	47,213
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 1,523	△ 1,429	△ 1,941	△ 1,529	△ 1,966
公共資産整備支出	3,859	5,277	5,221	5,645	5,298
公共資産整備補助金等支出	505	511	452	511	452
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1	0	0	0	0
支出合計	4,365	5,788	5,673	6,156	5,750
国県補助金等	1,162	1,794	1,493	1,794	1,493
地方債発行額	1,600	2,243	2,077	2,511	2,129
その他収入	80	322	162	322	162
収入合計	2,842	4,359	3,732	4,627	3,784
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 5,173	△ 6,045	△ 4,902	△ 6,600	△ 5,487
貸付金	28	28	66	28	66
基金積立額	1,282	1,294	504	1,434	670
地方債償還額	3,058	4,383	5,131	4,799	5,550
短期借入金減少額	0	100	0	100	0
長期未払金支払支出	0	0	205	0	205
その他支出	876	409	0	409	0
支出合計	5,244	6,214	5,906	6,770	6,491
貸付金回収額	12	12	33	12	32
基金取崩額	25	25	0	25	0
地方債発行額	0	65	853	65	853
公共資産等売却収入	14	15	18	15	18
その他収入	20	52	100	53	101
収入合計	71	169	1,004	170	1,004
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	0	0	0
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)=(E)	△ 1	△ 167	718	△ 286	859
期首資金残高(F)	1,053	2,723	2,794	3,261	3,214
期末資金残高(F)+(E)	1,052	2,556	3,512	2,975	4,073

4 分析総括

◆他団体と比較した宇城市の状況

これまでの財務書類4表の分析を総括すると、宇城市は近年、負債の軽減やコスト削減などが図られてはいるものの、他自治体と比較すると依然として資産に対する将来世代の負担割合が高いということが分かります。

資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点からすると、一概に現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、財政の健全化から考えると、将来世代への負担割合は低い方が望ましいと言えます。

この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様に歳出削減に努めながら、借金（市債）を減らし、なおかつ預貯金（基金）を増やすことが必要になります。

◆収入に見合った支出への転換で健全な財政運営

収入の大半は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが占めています。その地方税は景気の影響を受けやすく、また地方交付税は平成27年度から段階的に減額※することが見込まれます。その他に国・県からの補助金も将来どのようになるか分かりません。

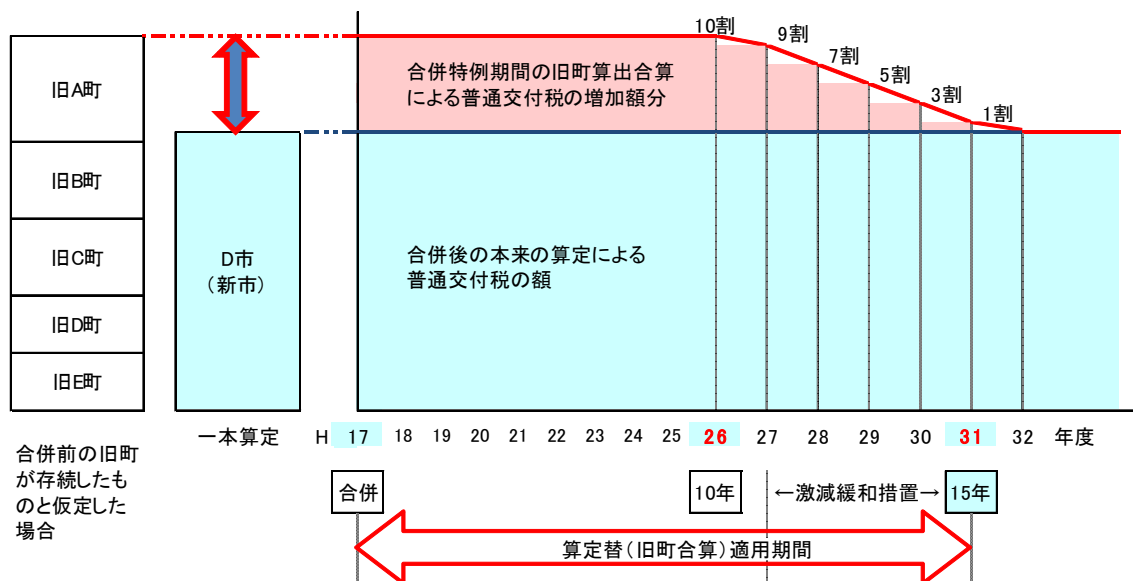
そこで歳出面では、建設事業を中心とする起債事業の抑制や計画的な執行、職員数の削減、施設の統廃合、事務事業の見直しなど、徹底した歳出削減を行う必要があります。また歳入面としても、新たな収入となる財源の確保や収入率の向上などに努め、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

このように、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※地方交付税のうち普通交付税の算定においては、本来、合併により交付税一本算定（市として算定）となり、通常、交付税は減額になります。その減額の影響を合併後10年間（合併特例期間）は、減額前（合併前の旧町算定の合算）で交付されることになっています。

11年目の平成27年度から一本算定になり、その影響による交付税の急激な減額の緩和措置として、5年間で本来の一本算定での交付額になることが決まっています。

○普通交付税の合併算定替（イメージ図）



※実際は、国勢調査人口や算出単価等の増減の影響で、交付税額は一定ではありません。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいために、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成 22 年度）

1 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		
	35,187,050		30,256,092
②	教育		
	25,562,623		
③	福祉		
	1,331,220		
④	環境衛生		
	1,015,161		
⑤	産業振興		
	15,699,141		
⑥	消防		
	1,382,777		
⑦	総務		
	10,063,038		
	有形固定資産計		172,800
	90,241,010		
(2)	売却可能資産		②債務保証又は損失補償
	669,950		0
公共資産合計	90,910,960		③その他
			0
2	投資等		長期未払金計
(1)	投資及び出資金		172,800
①	投資及び出資金		
	6,438,174		(3)退職手当引当金
②	投資損失引当金		5,704,681
	0		
投資及び出資金計	6,438,174		(4)損失補償等引当金
			0
(2)	貸付金		固定負債合計
	303,298		36,133,573
(3)	基金等	2	流動負債
①	退職手当目的基金		(1)翌年度償還予定地方債
	0		3,290,589
②	その他特定目的基金		(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）
	544,895		0
③	土地開発基金		(3)未払金
	0		29,246
④	その他定額運用基金		(4)翌年度支払予定退職手当
	0		0
⑤	退職手当組合積立金		(5)賞与引当金
	0		250,594
基金等計	544,895		流動負債合計
			3,570,429
(4)	長期延滞債権		負債合計
	570,416		39,704,002
(5)	回収不能見込額		[純資産の部]
	△ 125,095		1 公共資産等整備国県補助金等
投資等合計	7,731,688		17,613,845
3	流動資産		2 公共資産等整備一般財源等
(1)	現金預金		60,192,732
①	財政調整基金		3 その他一般財源等
	3,229,707		△ 13,973,171
②	減債基金		4 資産評価差額
	570,415		64,275
③	歳計現金		純資産合計
	1,052,137		63,897,681
現金預金計	4,852,259		
(2)	未収金		
①	地方税		
	112,358		
②	その他		
	26,678		
③	回収不能見込額		
	△ 32,260		
未収金計	106,776		
流動資産合計	4,959,035		
資 産 合 計	103,601,683	負債・純資産合計	103,601,683

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,766,481 千円
	②教育	119,704 千円
	③福祉	371,374 千円
	④環境衛生	770,632 千円
	⑤産業振興	4,599,189 千円
	⑥消防	3,303 千円
	⑦総務	213,071 千円
	計	8,843,754 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,382,309 千円
	②地方債	2,480,657 千円
	③一般財源等	3,980,788 千円
	計	8,843,754 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	2,691,767 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,298,533千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	54,353,530 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,546,681 千円	33,546,681 千円	
債務負担行為支出予定額	475,144 千円	202,046 千円	273,098 千円
公営事業地方債負担見込額	13,518,155 千円		13,518,155 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,641,019 千円		1,641,019 千円
退職手当負担見込額	5,172,531 千円	5,172,531 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,494,839 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,535,253 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	223,608 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,735,978 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,858,691 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,423,114千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,120,205千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,392,319	19.6%	275,083	793,126	921,062	251,254	403,592	39,778	1,515,122	193,303		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	308,596	1.4%	25,198	51,170	60,632	21,832	37,065	0	108,021	4,678		0	
	(3)賞与引当金繰入額	250,594	1.1%	14,977	45,376	52,661	14,394	23,151	2,275	86,671	11,089		0	
	小計	4,951,509	22.1%	315,258	889,672	1,034,355	287,480	463,808	42,053	1,709,814	209,070		0	
2	(1)物件費	2,130,203	9.5%	76,569	608,928	178,509	357,236	238,702	81,193	577,094	11,972		0	
	(2)維持補修費	141,230	0.6%	86,573	25,081	4,845	399	9,875	6,740	7,717	0		0	
	(3)減価償却費	3,179,789	14.2%	962,377	675,004	90,513	67,183	825,394	145,958	413,360			0	
	小計	5,451,222	24.3%	1,125,519	1,309,013	273,867	424,818	1,073,971	233,891	998,171	11,972		0	
3	(1)社会保障給付	4,662,444	20.8%		41,663	4,508,729	112,052						0	
	(2)補助金等	2,621,337	11.7%	157,098	119,156	190,893	944,316	184,695	791,841	226,813	6,525		0	
	(3)他会計等への支出額	3,675,561	16.4%	517,221	0	2,180,841	442,996	534,503	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	505,044	2.3%	19,990	548	180,796	37,725	248,948	0	17,037			0	
	小計	11,464,386	51.1%	694,309	161,367	7,061,259	1,537,089	968,146	791,841	243,850	6,525		0	
4	(1)支払利息	553,331	2.5%								553,331		0	
	(2)回収不能見込計上額	16,271	0.1%									16,271	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	569,602	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	553,331	16,271	0	
経常行政コスト a				2,135,086	2,360,052	8,369,481	2,249,387	2,505,925	1,067,785	2,951,835	227,567	553,331	16,271	0
(構成比率)				9.5%	10.5%	37.3%	10.0%	11.2%	4.8%	13.1%	1.0%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	417,043		134,660	54,171	112,014	45,219	16,726	30	44,800	0	0	0	9,423	
2	分担金・負担金・寄附金 c	245,246		923	6,302	178,419	0	16,650	0	36,060	0	0	0	6,892	
経常収益合計 (b+c) d		662,289		135,583	60,473	290,433	45,219	33,376	30	80,860	0	0	0	16,315	
d/a		2.95%		6.4%	2.6%	3.5%	2.0%	1.3%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		21,774,430		1,999,503	2,299,579	8,079,048	2,204,168	2,472,549	1,067,755	2,870,975	227,567	553,331	16,271	0	△ 16,315

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,981,034	17,390,994	58,924,068	△ 14,396,426	62,398
純経常行政コスト	△ 21,774,430			△ 21,774,430	
一般財源					
地方税	5,549,270			5,549,270	
地方交付税	10,921,532			10,921,532	
その他行政コスト充当財源	1,417,688			1,417,688	
補助金等受入	5,861,120	976,988		4,884,132	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 54,054			△ 54,054	
公共資産除売却損益	△ 3,109			△ 3,109	
投資損失	△ 1,370			△ 1,370	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,424,930	△ 1,424,930	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,545	17,668	1,877
貸付金・出資金等への財源投入			155,151	△ 155,151	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 106,332	106,332	0
減価償却による財源増		△ 754,137	△ 2,361,377	3,115,514	△ 64,275
地方債償還等に伴う財源振替			2,167,717	△ 2,167,717	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		8,120	△ 8,120	
期末純資産残高	63,897,681	17,613,845	60,192,732	△ 13,973,171	64,275

普通会計資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,175,078
物件費	2,130,203
社会保障給付	4,662,444
補助金等	2,621,337
支払利息	553,331
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,809,219
その他支出	195,284
支出合計	18,146,896
地方税	5,535,399
地方交付税	10,921,532
国県補助金等	4,699,635
使用料・手数料	405,075
分担金・負担金・寄附金	229,016
諸収入	130,993
地方債発行額	1,698,100
基金取崩額	554
その他収入	1,221,331
収入合計	24,841,635
経常的収支額	6,694,739

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,858,763
公共資産整備補助金等支出	505,044
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,512
支出合計	4,365,319
国県補助金等	1,161,485
地方債発行額	1,600,300
基金取崩額	0
その他収入	80,316
収入合計	2,842,101
公共資産整備収支額	△ 1,523,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,190
基金積立額	1,282,204
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	876,057
地方債償還額	3,057,760
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,244,211
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,656
基金取崩額	25,446
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,559
その他収入	20,302
収入合計	71,963
投資・財務的収支額	△ 5,172,248

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 727
期首歳計現金残高	1,052,864
期末歳計現金残高	1,052,137

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は523千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,755,699 千円
地方債発行額	△	3,298,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	27,756,426
地方債元利償還額		3,610,568
財政調整基金等積立額		1,275,700
基礎的財政収支		<u>1,587,141 千円</u>

2 宇城市全体の財務書類

宇城市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
35,187,050	30,256,092
②教育	②公営事業地方債
25,562,623	18,747,483
③福祉	地方債計
1,331,220	49,003,575
④環境衛生	(2) 長期未払金
40,317,464	172,800
⑤産業振興	(3) 引当金
15,699,141	5,704,681
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,382,777	5,704,681
⑦総務	(うちその他の引当金)
10,063,038	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	54,881,056
有形固定資産計	
129,543,313	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
623	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,582,924
669,950	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	400,000
130,213,886	(3) 未払金
	281,915
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
4,608,979	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	250,594
303,298	(6) その他
(3) 基金等	55,776
580,186	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,571,209
1,154,533	
(5) その他	負債合計
△ 11,400	60,452,265
(6) 回収不能見込額	
△ 333,297	
投資等合計	
6,302,299	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	
2,555,605	
(2) 未収金	
920,218	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
3,815,649	
(5) 回収不能見込額	
△ 102,188	
流動資産合計	純資産合計
7,189,284	83,253,204
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
143,705,469	143,705,469

宇城市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,908,410	13.5%	323,552	793,126	1,048,407	591,531	403,592	39,778	1,515,122	193,303		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	308,596	0.8%	25,198	51,170	60,632	21,832	37,065	0	108,021	4,678		0
	(3)賞与引当金繰入額	250,594	0.7%	14,977	45,376	52,661	14,394	23,151	2,275	86,671	11,089		0
	小計	5,467,600	15.0%	363,727	889,672	1,161,700	627,757	463,808	42,053	1,709,814	209,070		0
2	(1)物件費	3,277,512	9.0%	276,898	608,928	440,420	1,042,305	238,702	81,193	577,094	11,972		0
	(2)維持補修費	187,902	0.5%	104,778	25,081	4,845	28,866	9,875	6,740	7,717	0		0
	(3)減価償却費	4,026,905	11.1%	1,330,749	675,004	90,513	545,927	825,394	145,958	413,360	0		0
	小計	7,492,319	20.6%	1,712,425	1,309,013	535,778	1,617,098	1,073,971	233,891	998,171	11,972	0	0
3	(1)社会保障給付	15,110,123	41.5%		41,663	14,956,408	112,052						0
	(2)補助金等	5,446,195	15.0%	68,985	119,156	3,099,482	948,698	184,695	791,841	226,813	6,525		0
	(3)他会計等への支出額	1,284,606	3.5%	0	0	748,591	1,512	534,503	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,684	1.4%	25,630	548	180,796	37,725	248,948	0	17,037	0		0
	小計	22,351,608	61.4%	94,615	161,367	18,985,277	1,099,987	968,146	791,841	243,850	6,525		0
4	(1)支払利息	982,472	2.7%								982,472		0
	(2)回収不能見込計上額	15,200	0.0%									15,200	0
	(3)その他行政コスト	77,230	0.2%	333	0	69,044	7,853	0	0	0	0		0
	小計	1,074,902	3.0%	333	0	69,044	7,853	0	0	0	982,472	15,200	0
経常行政コスト a	36,386,429		2,171,100	2,360,052	20,751,799	3,352,695	2,505,925	1,067,785	2,951,835	227,567	982,472	15,200	0
(構成比率)			6.0%	6.5%	57.0%	9.2%	6.9%	2.9%	8.1%	0.6%	2.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 増減額	
1	使用料・手数料	417,766		134,660	54,171	112,737	45,219	16,726	30	44,800	0	0	0	9,423	
2	分担金・負担金・寄附金	4,581,439		48,421	6,302	4,461,813	5,301	16,650	0	36,060	0	0	0	6,892	
3	保険料	3,045,999				3,045,999									
4	事業収益	1,802,274		432,707	0	0	1,369,567	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	68,836		189	0	42,846	25,801	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	11,122		0	0	11,122	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	9,927,436		615,977	60,473	7,674,517	1,445,888	33,376	30	80,860	0	0	0	16,315	
	b/a	27.3%		28.4%	2.6%	37.0%	43.1%	1.3%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	26,458,993		1,555,123	2,299,579	13,077,282	1,906,807	2,472,549	1,067,755	2,870,975	227,567	982,472	15,200	0	△ 16,315

宇城市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,396,451
純経常行政コスト	△ 26,458,993
一般財源	
地方税	5,549,270
地方交付税	10,921,532
その他行政コスト充当財源	1,417,688
補助金等受入	11,380,059
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 54,054
公共資産除売却損益	△ 18,663
投資損失	△ 1,370
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	12,739
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	108,545
期末純資産残高	83,253,204

宇城市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,691,169
物件費	3,380,457
社会保障給付	15,110,123
補助金等	5,630,221
支払利息	982,472
その他支出	727,657
支出合計	31,522,099
地方税	5,535,399
地方交付税	10,921,532
国県補助金等	9,585,769
使用料・手数料	405,798
分担金・負担金・寄附金	4,517,760
保険料	3,028,470
事業収入	1,722,804
諸収入	199,455
地方債発行額	1,698,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	554
その他収入	1,213,055
収入合計	38,828,696
経常的収支額	7,306,597

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,277,693
公共資産整備補助金等支出	510,684
その他支出	0
支出合計	5,788,377
国県補助金等	1,794,290
地方債発行額	2,242,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	322,303
収入合計	4,359,493
公共資産整備収支額	△ 1,428,884

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,190
基金積立額	1,293,618
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,383,424
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	100,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	409,202
支出合計	6,214,434
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,656
基金取崩額	25,446
地方債発行額	64,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,559
収益事業純収入	0
その他収入	52,813
収入合計	168,974
投資・財務的収支額	△ 6,045,460

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 167,747
期首資金残高	2,723,352
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,555,605

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	35,187,050	①普通会計地方債	30,256,092
②教育	25,562,623	②公営事業地方債	18,747,483
③福祉	1,333,963	地方公共団体計	49,003,575
④環境衛生	43,690,173	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,738,188	①一部事務組合・広域連合地方債	595,795
⑥消防	1,887,371	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,195,134	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	595,795
⑨その他	0	(3) 長期未払金	172,800
有形固定資産計	133,594,502	(4) 引当金	5,708,581
(2) 無形固定資産	937	(うち退職手当等引当金)	5,708,581
(3) 売却可能資産	669,950	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	134,265,389	(5) その他	2,000
		固定負債合計	55,482,751
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,133,089	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	303,298	①地方公共団体	4,582,924
(3) 基金等	2,840,371	②関係団体	445,279
(4) 長期延滞債権	1,154,551	翌年度償還予定額計	5,028,203
(5) その他	△ 10,200	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	400,000
(6) 回収不能見込額	△ 333,297	(3) 未払金	308,753
投資等合計	8,087,812	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	250,657
3 流動資産		(6) その他	78,043
(1) 資金	2,974,833	流動負債合計	6,065,656
(2) 未収金	928,359		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	61,548,407
(4) その他	3,829,019		
(5) 回収不能見込額	△ 102,188	[純資産の部]	
流動資産合計	7,630,023		
4 繰延勘定	0		
		純資産合計	88,434,817
資産合計	149,983,224	負債及び純資産合計	149,983,224

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,777,136	13.0%	323,563	793,126	1,065,199	696,948	495,697	657,733	1,551,428	193,443		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	923,891	2.1%	25,198	51,170	60,792	23,272	37,065	10,983	710,278	4,678		0	
	(3)賞与引当金繰入額	250,658	0.6%	14,977	45,376	52,661	14,394	23,151	2,285	86,724	11,090		0	
	小計	6,951,685	15.7%	363,738	889,672	1,178,652	735,069	555,913	671,001	2,348,430	209,211		0	
2	(1)物件費	3,708,090	8.4%	276,899	608,928	483,845	1,290,918	321,390	125,558	588,383	12,169		0	
	(2)維持補修費	257,754	0.6%	104,778	25,081	4,845	95,454	12,325	7,522	7,749	0		0	
	(3)減価償却費	4,322,792	9.8%	1,330,749	675,004	90,709	789,916	830,621	190,197	415,596	0		0	
	小計	8,288,636	18.7%	1,712,426	1,309,013	579,399	2,176,288	1,164,336	323,277	1,011,728	12,169	0	0	
3	(1)社会保障給付	23,041,057	52.0%		41,663	22,887,342	112,052						0	
	(2)補助金等	3,440,645	7.8%	69,056	119,156	2,625,600	118,220	189,513	81,378	231,197	6,525		0	
	(3)他会計等への支出額	594,623	1.3%	0	0	58,608	1,512	534,503	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,684	1.2%	25,630	548	180,796	37,725	248,948	0	17,037	0		0	
	小計	27,587,009	62.3%	94,686	161,367	25,752,346	269,509	972,964	81,378	248,234	6,525		0	
4	(1)支払利息	1,005,407	2.3%								1,005,407		0	
	(2)回収不能見込計上額	15,200	0.0%									15,200	0	
	(3)その他行政コスト	449,987	1.0%	333	0	69,044	7,853	372,757	0	0	0		0	
	小計	1,470,594	3.3%	333	0	69,044	7,853	372,757	0	0	1,005,407	15,200	0	
経常行政コスト a				2,171,183	2,360,052	27,579,441	3,188,719	3,065,970	1,075,656	3,608,392	227,905	1,005,407	15,200	0
(構成比率)				4.9%	5.3%	62.3%	7.2%	6.9%	2.4%	8.1%	0.5%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 増減額		
1	使用料・手数料	513,493		134,660	54,171	112,737	135,104	16,726	2,696	47,976	0	0	0	9,423	
2	分担金・負担金・寄附金	8,411,228		48,421	6,302	7,735,791	5,301	16,650	0	36,060	0	0	0	562,703	
3	保険料	3,045,999				3,045,999									
4	事業収益	2,352,547		432,707	0	0	1,369,567	550,273	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	78,450		190	0	42,846	25,801	9,613	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	11,122		0	0	11,122	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		14,412,839		615,978	60,473	10,948,495	1,535,773	593,262	2,696	84,036	0	0	0	572,126	
b/a		32.5%		28.4%	2.6%	39.7%	48.2%	19.3%	0.3%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		29,885,085		1,555,205	2,299,579	16,630,946	1,652,946	2,472,708	1,072,960	3,524,356	227,905	1,005,407	15,200	0	△ 572,126

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	85,491,217
純経常行政コスト	△ 29,885,085
一般財源	
地方税	5,549,270
地方交付税	10,921,532
その他行政コスト充当財源	1,494,794
補助金等受入	14,815,892
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 54,054
公共資産除売却損益	△ 18,663
投資損失	△ 1,370
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	12,739
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	108,545
<u>期末純資産残高</u>	<u>88,434,817</u>

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,175,688
物件費	3,802,882
社会保障給付	23,041,057
補助金等	3,286,816
支払利息	1,005,407
その他支出	826,692
支出合計	39,138,542
地方税	5,535,399
地方交付税	10,921,532
国県補助金等	13,021,602
使用料・手数料	417,729
分担金・負担金・寄附金	8,336,982
保険料	3,028,470
事業収入	2,272,377
諸収入	259,353
地方債発行額	1,698,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	161,151
その他収入	1,329,230
収入合計	46,981,925
経常的収支額	7,843,383

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,645,449
公共資産整備補助金等支出	510,684
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	6,156,133
国県補助金等	1,794,290
地方債発行額	2,510,612
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	322,303
収入合計	4,627,205
公共資産整備収支額	△ 1,528,928

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,190
基金積立額	1,433,518
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,799,376
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	100,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	409,202
支出合計	6,770,286
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,656
基金取崩額	25,446
地方債発行額	64,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,559
収益事業純収入	0
その他収入	53,141
収入合計	169,302
投資・財務的収支額	△ 6,600,984

翌年度繰上充用金増減額	△ 84
当年度資金増減額	△ 286,613
期首資金残高	3,261,446
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,974,833